

平成 26 年度第 1 回機関リポジトリ運営会議議事要旨

日 時：平成 26 年 6 月 18 日（水）13 時 00 分～14 時 00 分

場 所：附属図書館 1F 会議室

出席者：青木(統括責任者)、辻、楡井、杉山、佐久、伊藤、上原各委員

欠席者：蓼沼、佐藤、安田各委員

陪席者：研究開発室（福田）

事務局：学術情報課（鈴木、小野、外田、柴田、藤村）

委員の紹介

議事に先立ち、平成 26 年度機関リポジトリ運営会議委員の紹介が行われた。

なお、上原委員から、平成 26 年 4 月 1 日付で学術・図書館の組織改編があり、学術サービス課がなくなり、学術情報課のみになった旨、また、機関リポジトリ事業の担当係が「コンテンツ係」から「電子情報係」に変わった旨の説明があった。

I. 審議事項：

1. 平成 25 年度機関リポジトリ事業決算報告（案）

外田電子情報係長より、資料 1 に基づき説明があり、原案通り承認された。

2. 平成 26 年度機関リポジトリ事業計画（案）

外田電子情報係長より、資料 2-1～資料 2-2 に基づき説明があり、原案通り承認された。

また、以下の通り委員から意見等が出され、事務局より説明があった。

・著作権セミナーと博士論文のインターネット公開について

(杉山委員) 博士論文のインターネット公開について、社会学研究科では取扱い規定を定めたと聞いている。法学研究科でも現在検討中である。著作権セミナーの開催に際しては、この点を考慮した対応を行っていただきたい。

(事務局) 論文の本文非公開の判断については各研究科が行うことになっており、その判断基準について著作権セミナーで説明することはない。説明するのは、文部科学省が非公開のやむを得ない事由の例として記しているもののみで、これについては各研究科とも共有している。

・オープンアクセス (OA) ウィークへの取り組みについて

(楡井委員) OA については戦略的に進めていかなければならない。学内への広報も重要であるが、他大学と連携（例えば四大学連合との連携）し、進めていくことも重要である。(事務局) OA ウィークへの参加は今年度が初めてであるが、他大学ではこれまでも色々な取り組みを行っている。これを参考に取り組んでいきたい。

・一橋大学機関リポジトリについて

(楡井委員) アクセシビリティに問題がある。特に海外の研究者に機関リポジトリに登録した論文を紹介する際に、サイト内の表記が日本語であるとアクセスしてもらえない。また、論文のカバーページが日本語であったり、本文ファイルへの URL にリンクが張られていないケースがあったりすることが問題である。海外の研究者が論文にアクセスしやすいような環境を整えていただきたい。

(事務局) 本文ファイルの URL にはリンクを張っている。Google や Google Scholar 等から直接論文の本文ファイルを検索できるような設定も行っている。論文本文に挿入されるカバーページの言語については、日本語の論文で英語のタイトルが付されている場合でもカバーページには日本語のタイトルしか表記されない。機関リポジトリのシステムを改修できるのは 5 年後であるため、現在の設定を変更することはできないが、カバーページの表記 (ロゴ等) については検討することができるので、可能な限り改善していきたい。

3. 平成 26 年度機関リポジトリ事業予算 (案)

外田電子情報係長より、資料 3 に基づき説明があり、原案通り承認された。

4. 貴重書のデジタルアーカイブ事業の中長期的計画について (案)

外田電子情報係長より、資料 4 に基づき説明があり、原案通り承認された。

5. その他

特になし

II. 報告事項:

1. 平成 25 年度機関リポジトリ事業実施報告

外田電子情報係長より、資料 5 に基づき報告があった。このことについて、以下の通り意見が出された。

・『経済研究』のバックナンバーの登録について

(青木統括責任者) 『経済研究』のバックナンバーの機関リポジトリへの登録ができて良かった。論文の引用数を増やすのに有効であると考えられる。

・附属図書館広報誌『BELL』の発行について

(青木統括責任者) 附属図書館広報誌『BELL』の情報 (研究者 DB と機関リポジトリとの連携機能の紹介) は有効であった。今後も同じ内容であっても定期的に情報提供を行っていただきたい。

2. 若手研究者への広報活動実施報告

外田電子情報係長より、資料 6 に基づき報告があった。また、今年度の研究室訪問についても委員の先生方にご協力をいただきたい旨の依頼があった。

3. 平成 26 年度科学研究費助成事業（研究成果公開促進費）の審査結果について

外田電子情報係長より、資料 7-1～7-2 に基づき報告があった。このことについて、以下の通り意見等が出され、事務局より説明があった。

・電子化資料の利用状況について

(伊藤委員) 実際に軍配組合の資料等を使って研究をしている他大学の研究者はいるのか。

(事務局) 資料閲覧の希望はがあると担当者から聞いている。

・来年度の申請に向けた提言

(青木統括責任者) 一橋大学関係者だけでなく、他大学の研究者にも「作成組織」に入っていた方がよい。今後、資料閲覧の希望があった場合は、協力を求めてみてはどうか。他大学でも需要があることをアピールできる。

(事務局) 担当の専門助手と相談の上、対応したい。

4. 公益財団法人図書館振興財団平成 25 年度提案型助成事業「郷土資料・貴重資料（図書資料）等のデジタル化および公開事業」の審査結果について

外田電子情報係長より、資料 8-1～8-2 に基づき報告があった。

5. 公益財団法人図書館振興財団平成 26 年度振興助成事業の審査結果について

外田電子情報係長より、資料 9-1～9-2 に基づき報告があった。

6. HERMES-IR の利用統計について

外田電子情報係長より、資料 10-1～10-2 に基づき報告があった。

7. その他

特になし

III. その他：

以下の通り委員から意見等が出され、事務局が説明した。

(1) 資料の電子化について

(青木統括責任者) 資料の電子化をおこなう際は、写真を撮るのか（文字データの作成は行わないのか）。欧米では古い資料のデジタル化を行う際に、市民が資料を見ながら文字入力を行っているが、そのような取り組みはないのか。

(事務局) 本学の資料の電子化は、資料を画像データにすることで文字データの作成ではない。日本では欧米のような取り組みの例はあまりない。

(2) 授業教材の機関リポジトリへの登録について

(楡井委員) 機関リポジトリに教材は登録できないのか。今は難しくてもカリキュラムとの連携は 10 年後には必要になってくるであろう。

(辻委員) MANABA と WebClass (共に一橋大学の教務課が管理するシステム) にアップロードした教材が自動的に機関リポジトリに登録されればよいのではないか。

(事務局) 教材を機関リポジトリに登録することは可能である。ただし、教材を公開するためには著作権処理が必要な場合が多く、自動的な対応は難しい。日本の一部の大学がコンソーシアム (大学学習資源コンソーシアム) を設立し、電子的学習資源を整備しようとする動きもある。

(3) 機関リポジトリ事業の課題について

(伊藤委員) 本学の取り組みが遅れている点、今後の本学の課題として考えている点は何か。

(事務局) 細かな問題は色々あるが、特に遅れている点はなく、他大学と同レベルの取り組みを行っていると考えている。

(4) 機関リポジトリに登録されている学術論文の網羅性について

(佐久委員) 本学で執筆された学術雑誌論文のうち、何パーセントが機関リポジトリに登録されているのか、データがあるとわかりやすく、また、機関リポジトリ事業の促進につながるのではないか。

(事務局) 特定のデータベースに投稿された論文について抽出し、機関リポジトリへの登録割合を算出することは可能であるが、すべての論文のデータベースを網羅することは難しい。しかし、一部についてでもそのようなデータを示すことができれば登録状況を可視化することができる。

(以上)